

中小企業を取り巻く動向

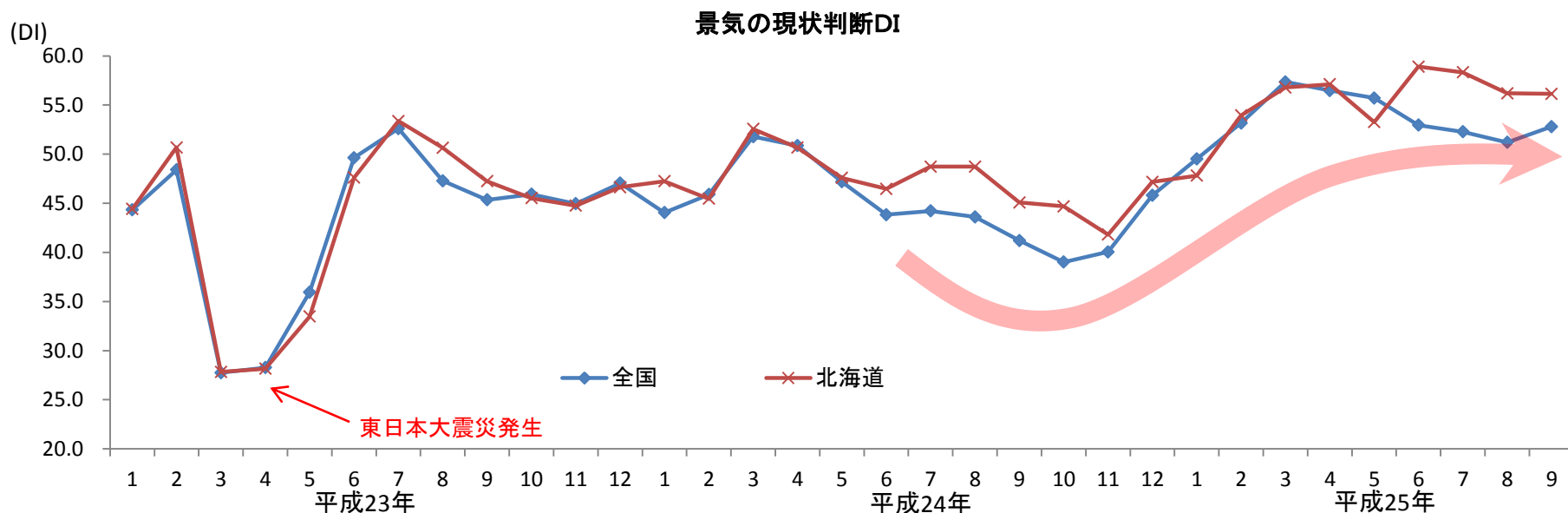
平成25年11月19日（火）
北見市

- (1) 経済情勢 3
- (2) 北見市の産業の状況 . . . 8
- (3) 起業について 15
- (4) 新事業展開について . . . 21
- (5) 事業承継について 28

(1) 經濟情勢

日本経済と北海道経済の景気動向

- 日本経済は、平成24年後半から円高や世界景気の減速等の影響により、景気が悪化傾向にあったものの、平成25年に入り、自動車販売の持ち直しや家計・企業マインドの改善等により、持ち直しの動きが見られた。
- しかし、本年後半より、原材料や燃料のコスト増による収益状況が悪化の傾向にあり、景気回復に足踏み感が見え始めている。
- 北海道経済も国全体と同調傾向にあり、景気回復の動きが緩やかに続いている。



出典：内閣府「景気ウォッチャー」

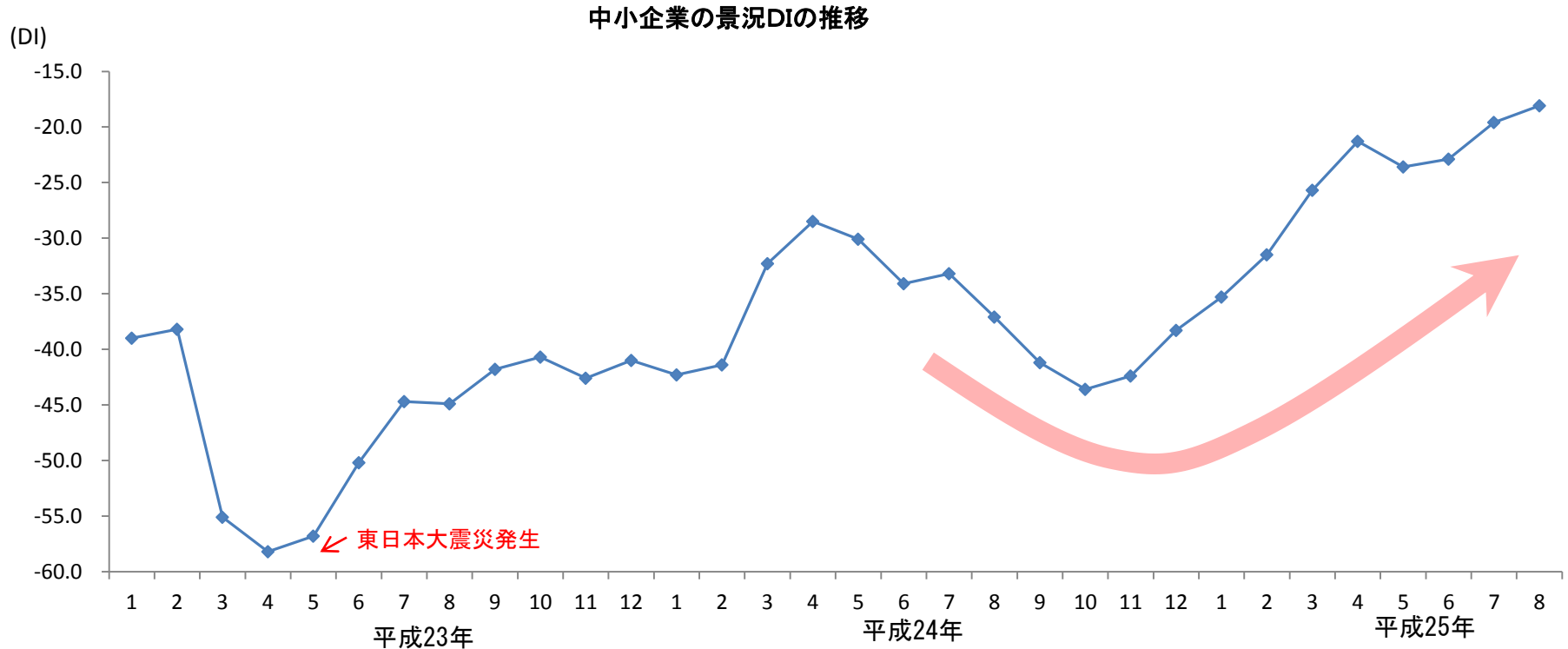
(注) 1. 景気ウォッチャー調査は、全国11地域においてタクシー運転手、商店主等景気を肌で感じる職業の人に「街角の景況感」をヒアリングしDI化する調査。

2. 各月の調査期間は毎月25日から月末。

3. 景気の状態判断DIは、景気の状態に対する5段階の判断にそれぞれ次の点数を与え、これらを回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。「良くなっている」+1、「やや良くなっている」+0.75、「変わらない」+0.5、「やや悪くなっている」+0.25、「悪くなっている」0。

中小企業の景気動向

- 平成24年4月から、DIマイナス幅が拡大し悪化傾向が続いた。
- しかし、平成24年後半以降改善を続けている。



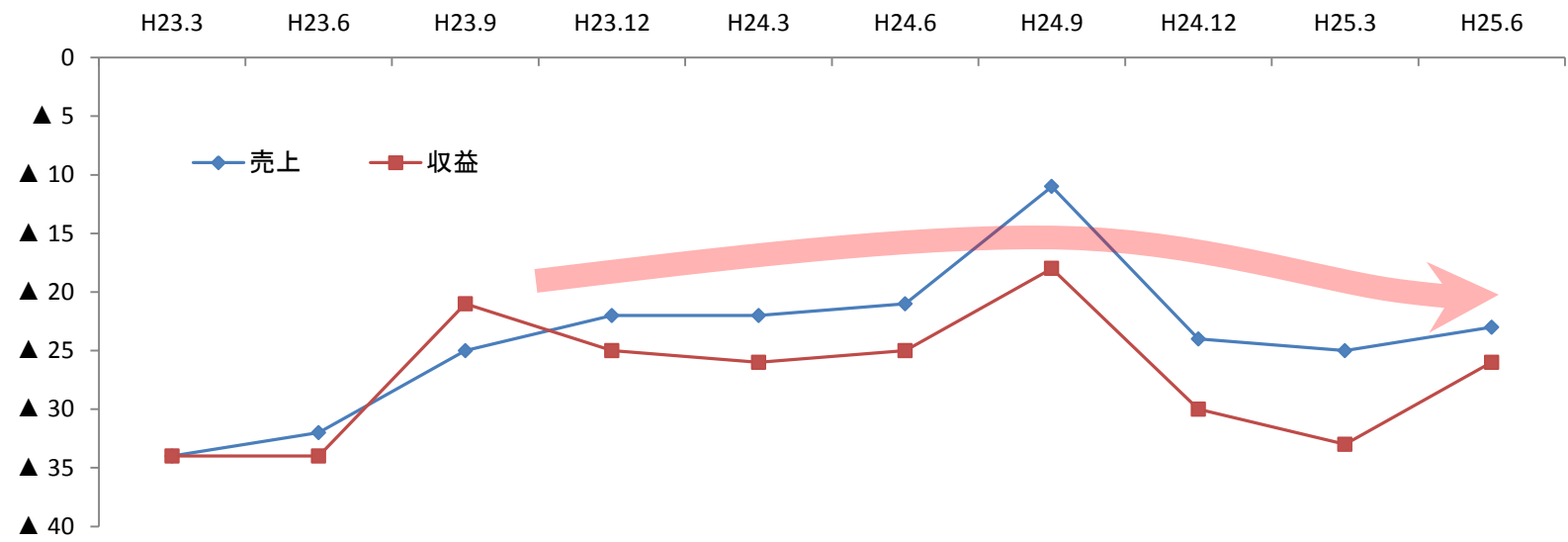
出典：全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」

(注) 1. 都道府県中央会に設置されている情報連絡員による調査。

2. 景況DIは前年同月に比べて、景況が「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの

• 北見地区にある企業の業況は改善傾向は見られず、依然として停滞が続いている。

北見地区の業況

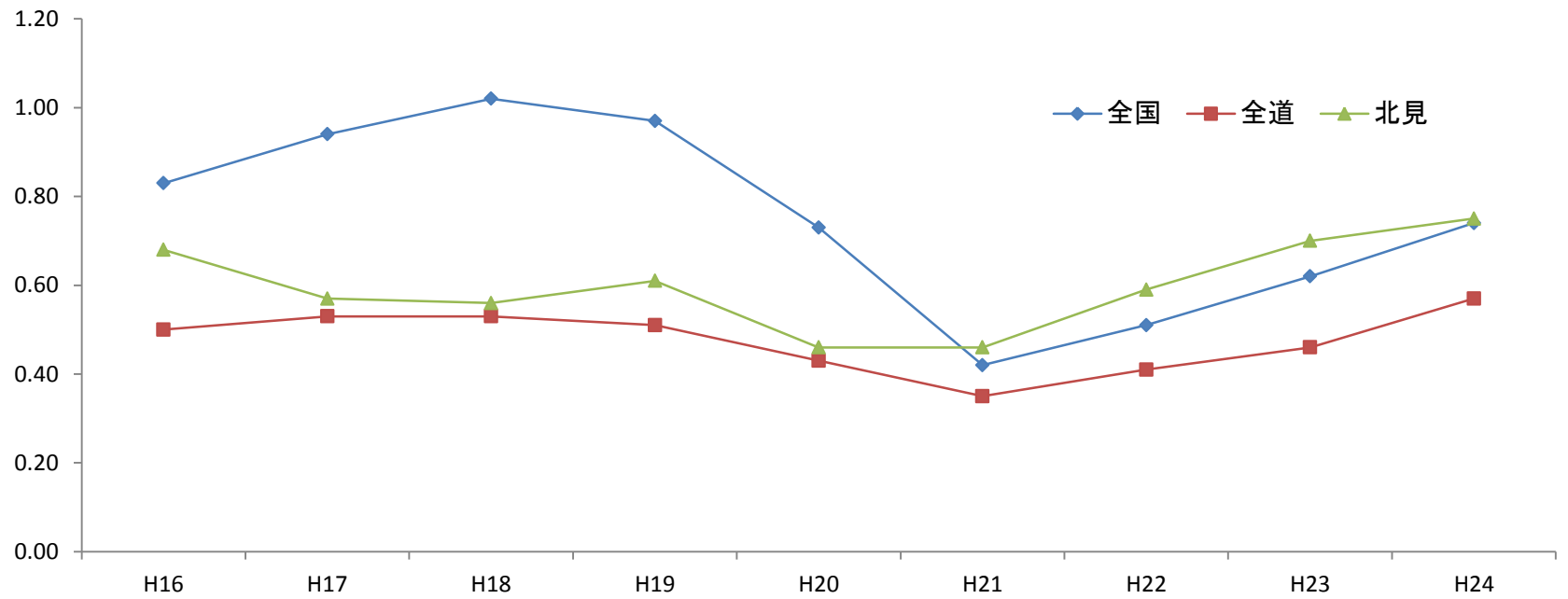


注) 北見地区内の調査対象先企業に、売上または収益が前年同月と比べて「増加」「変わらず」「減少」したかを調査し、DI値(増加割合-減

出典：北見信用金庫「景況レポート」より編集

• 雇用情勢は、平成21年以降、改善傾向にあるものの低調。

有効求人倍率の推移

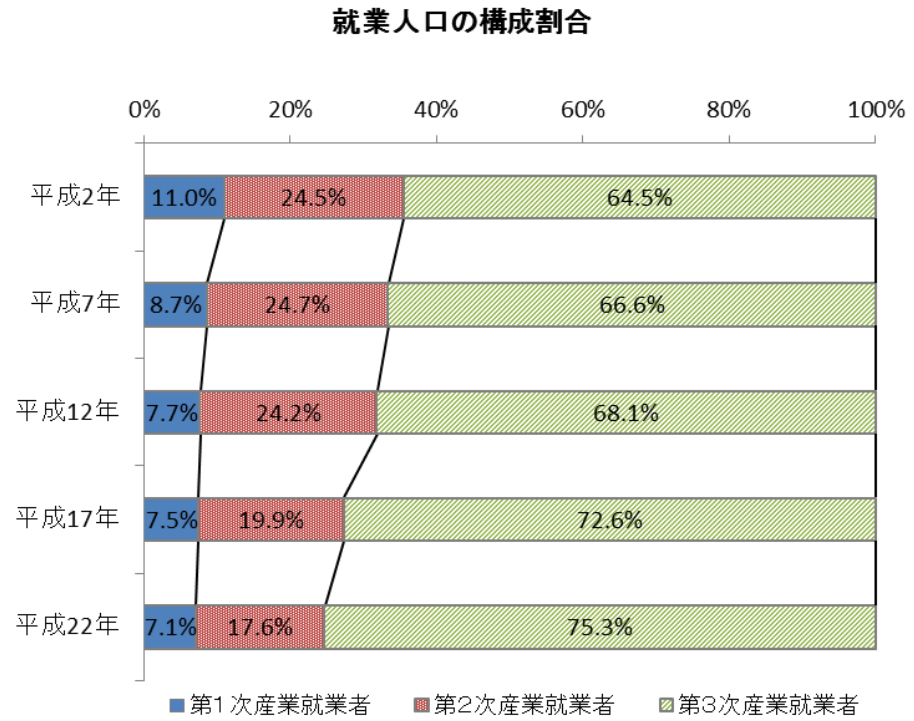
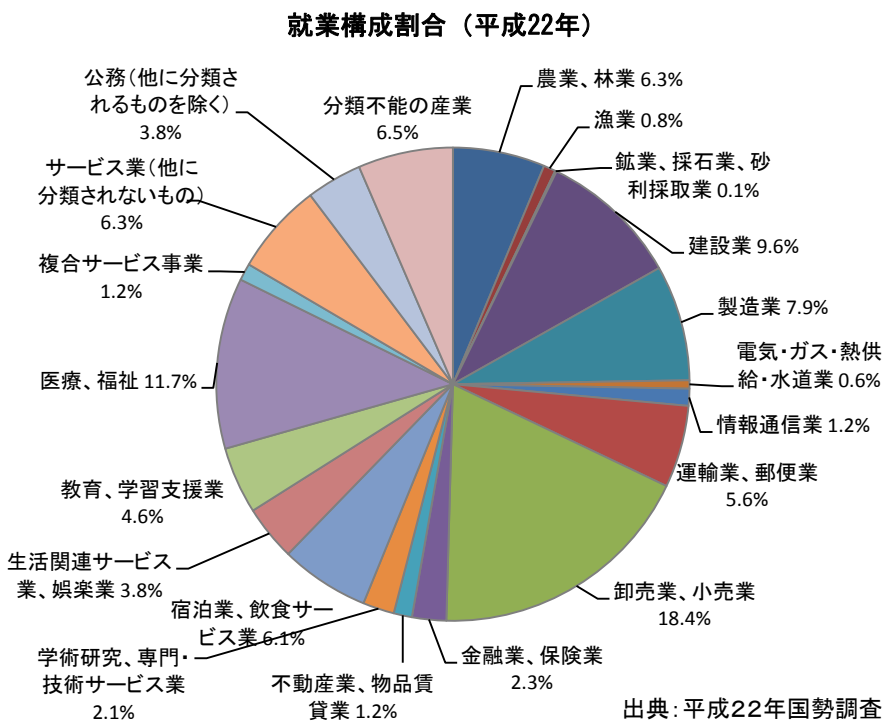


注)各年度の平均値

出典:厚生労働省北海道労働局「安定所別月間有効求人倍率(常用)の推移」より編集

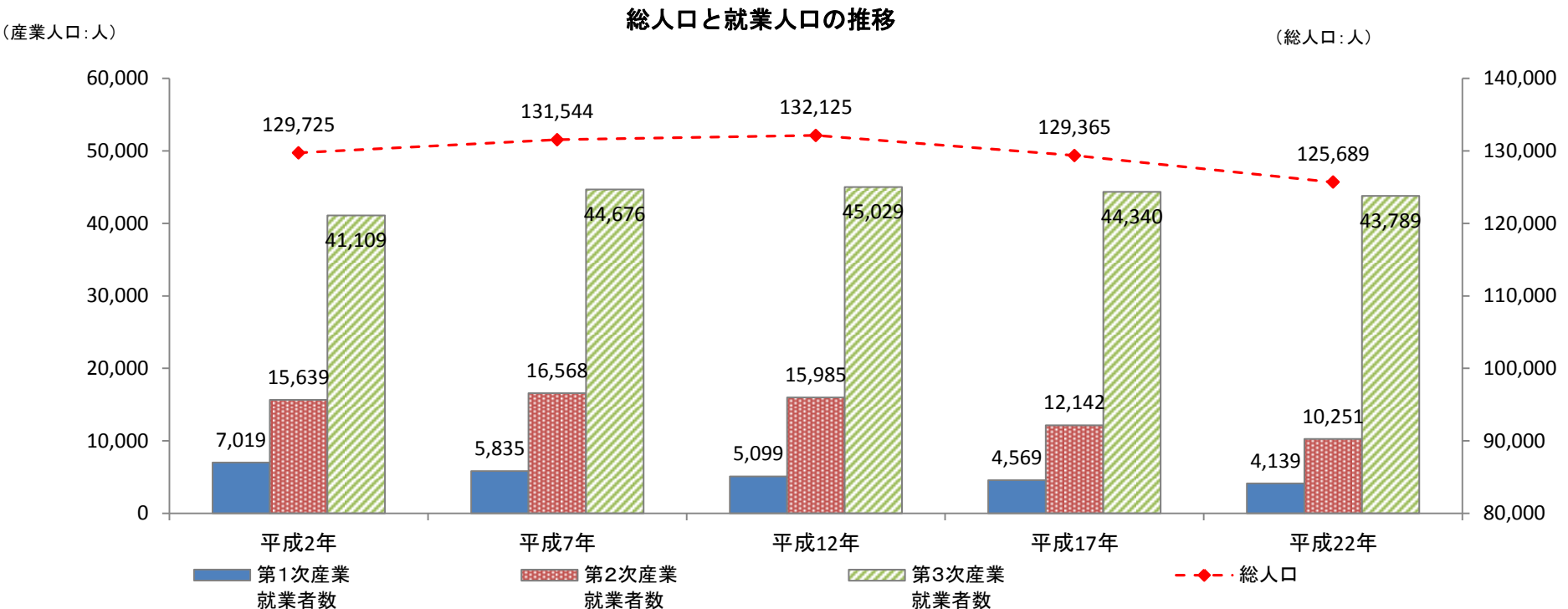
(2) 北見市の産業の状況

- 就業者の構成割合は、平成22年では、第1次産業が7.1%、第2次産業が17.6%、第3次産業が75.3%となっている。
- 時系列変化では、第1次産業と第2次産業の割合が減少を続けており、第3次産業への就業割合が増加している。



出典：国勢調査

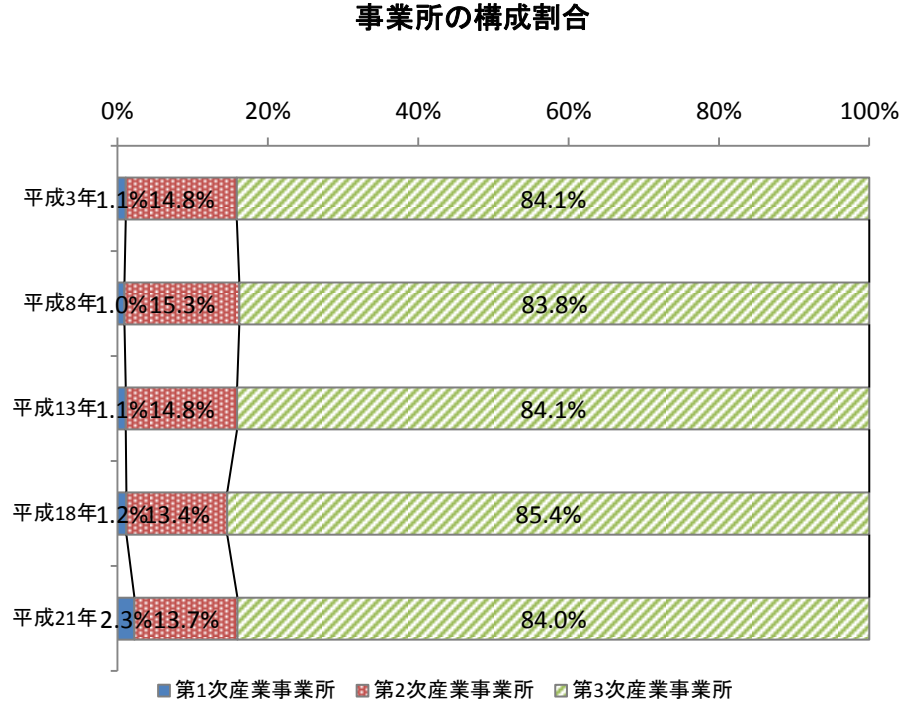
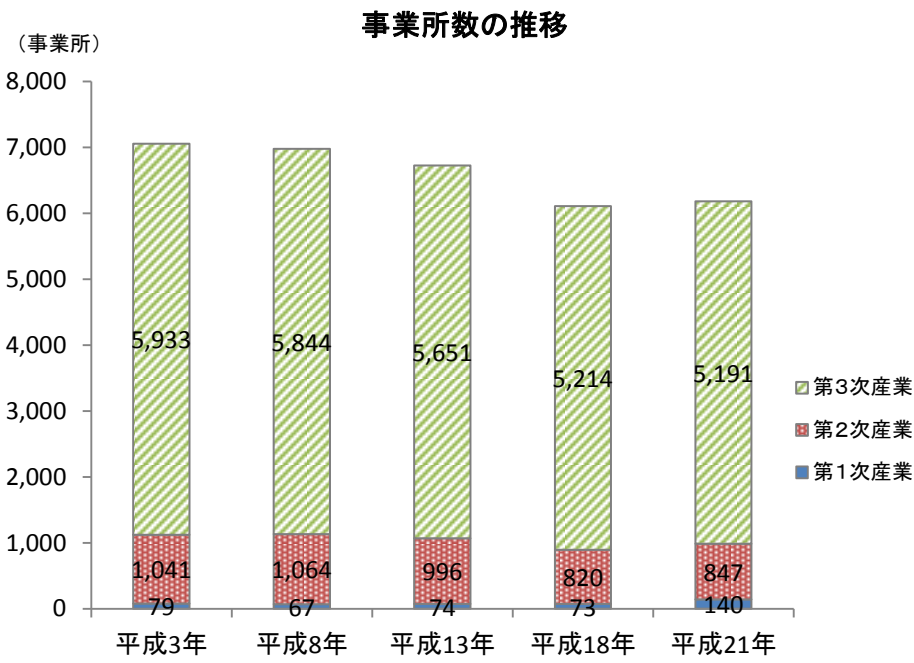
- 就業人口は、平成2年から平成22年までの20年間で、
 - ✓ 第1次産業就業者数が、2,880人減少(▲41.0%)
 - ✓ 第2次産業就業者数が、5,388人減少(▲35.5%)
 - ✓ 第3次産業就業者数が、2,680人増加(+6.5%)
- ※総人口が4,036人減少(▲3.1%)



出典：国勢調査

北見市の事業所状況(事業所数)

- 事業所数は、全体的に年々減少している。
- 第3次産業が8割以上を占めている。
- 時系列比較においては、構成割合には大きな変化は見られない。



注) 事業所・企業統計調査と経済センサスは、調査の対象は同様であるが、調査手法が異なるため、国では時系列比較は行っていないため参考程度である。

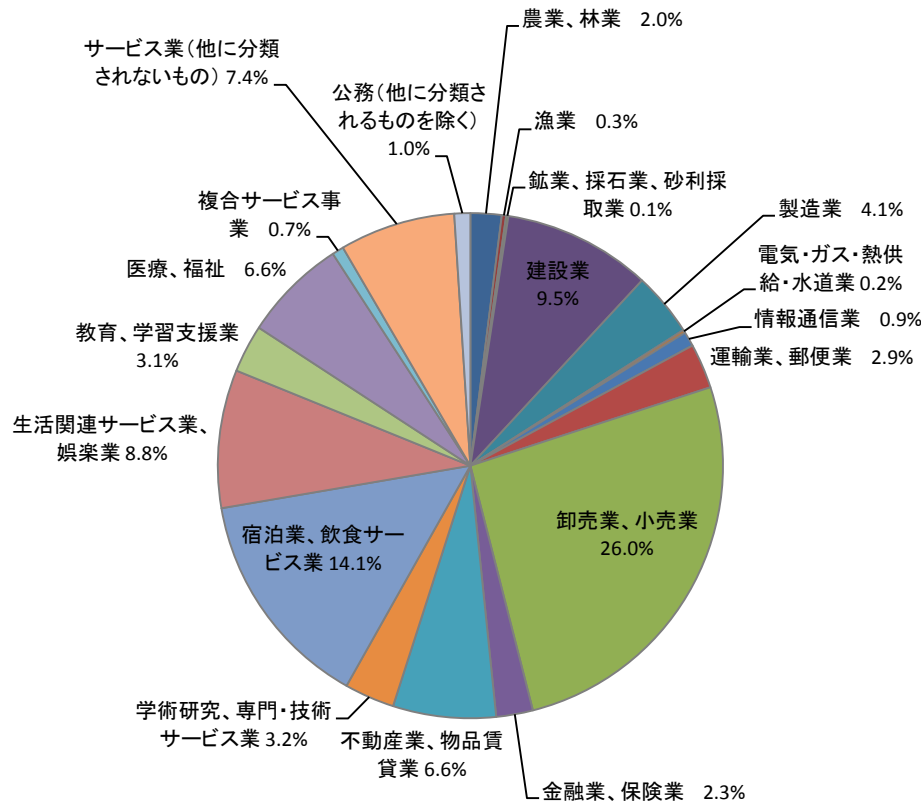
出典: 平成3,8,13,18年: 事業所・企業統計調査
平成21年: 経済センサス基礎調査

出典: 平成3,8,13,18年: 事業所・企業統計調査
平成21年: 経済センサス基礎調査

北見市の事業所状況(事業所数)

- 事業所数では、「卸売業、小売業」(26.0%)が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(14.1%)が多い。

事業所数の割合



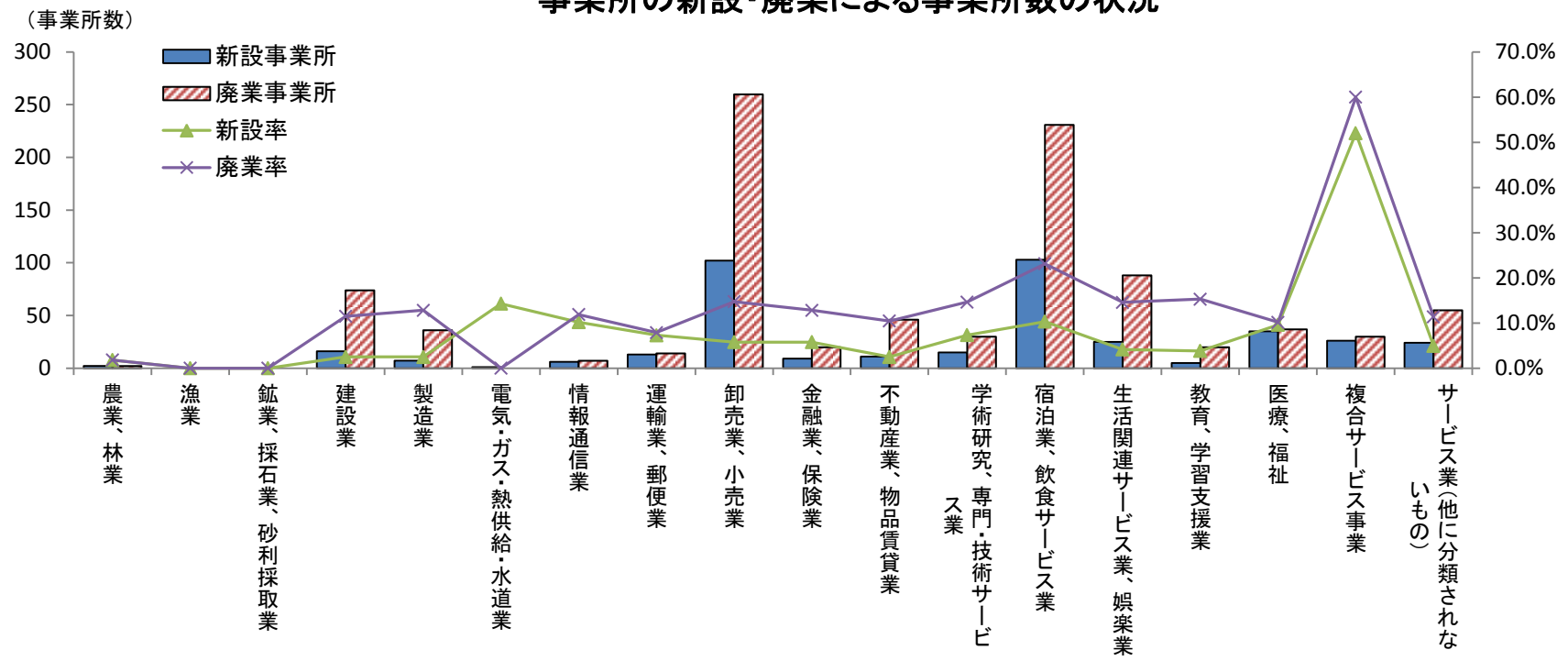
産業分類	事業所数
農業、林業	123
漁業	17
鉱業、採石業、砂利採取業	9
建設業	586
製造業	252
電気・ガス・熱供給・水道業	12
情報通信業	58
運輸業、郵便業	177
卸売業、小売業	1,609
金融業、保険業	145
不動産業、物品賃貸業	407
学術研究、専門・技術サービス業	198
宿泊業、飲食サービス業	874
生活関連サービス業、娯楽業	546
教育、学習支援業	189
医療、福祉	410
複合サービス事業	46
サービス業(他に分類されないもの)	457
公務(他に分類されるものを除く)	63

出典:平成21年経済センサス基礎調査

北見市の事業所状況（開業・廃業）

- ほとんどの産業において、廃業数が新設数を上回っている。
- 特に、「宿泊業、飲食サービス業」や「卸売業、小売業」の廃業率が高く、事業所の減少が著しい。
- 「情報通信業」や「医療、福祉」は、新設率・廃業率が同水準であり、新陳代謝が活発な産業と窺える。

事業所の新設・廃業による事業所数の状況

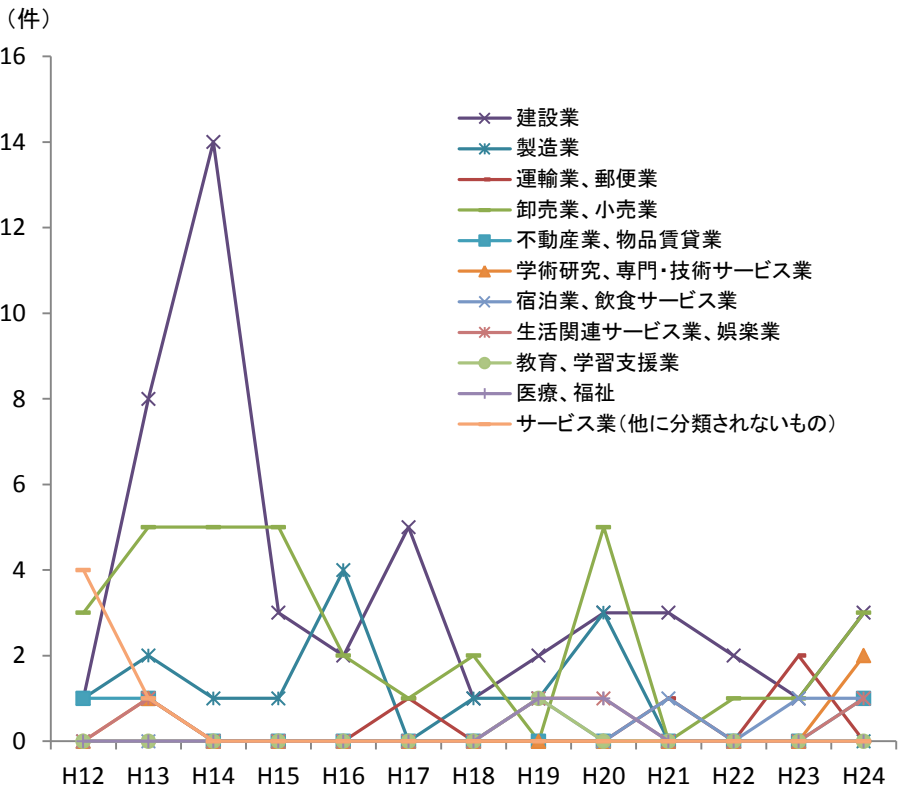


注) 新設事業所：平成21年経済センサス基礎調査において存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所
 廃業事業所：平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス基礎調査で把握されなかった事業所
 新設（廃業）率：平成18年から平成21年において、新設もしくは廃業された数と期首（平成18年）において既に存在していた数に対する割合

北見市の事業所状況(倒産)

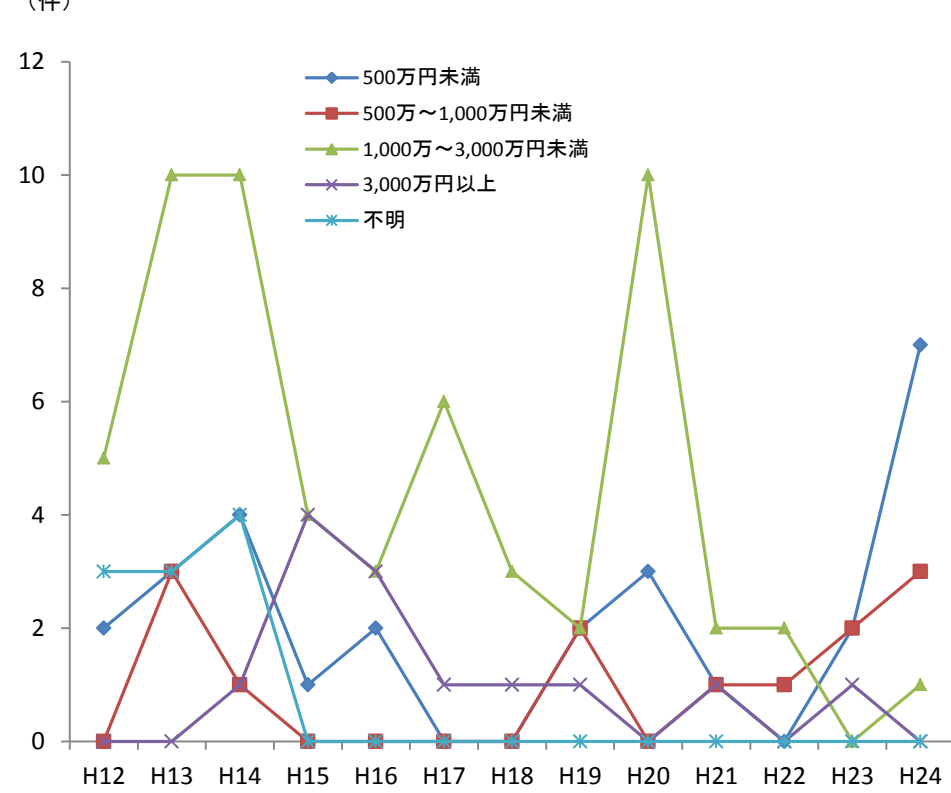
- 「建設業」、「卸売業・小売業」の倒産件数が多い。
- 近年は、資本金1,000万円未満の小規模事業所の倒産が増加傾向にある。

北見市内の経営破綻企業数(産業別)



出典:株式会社帝国データバンクより

北見市内の経営破綻企業数(資本金別)

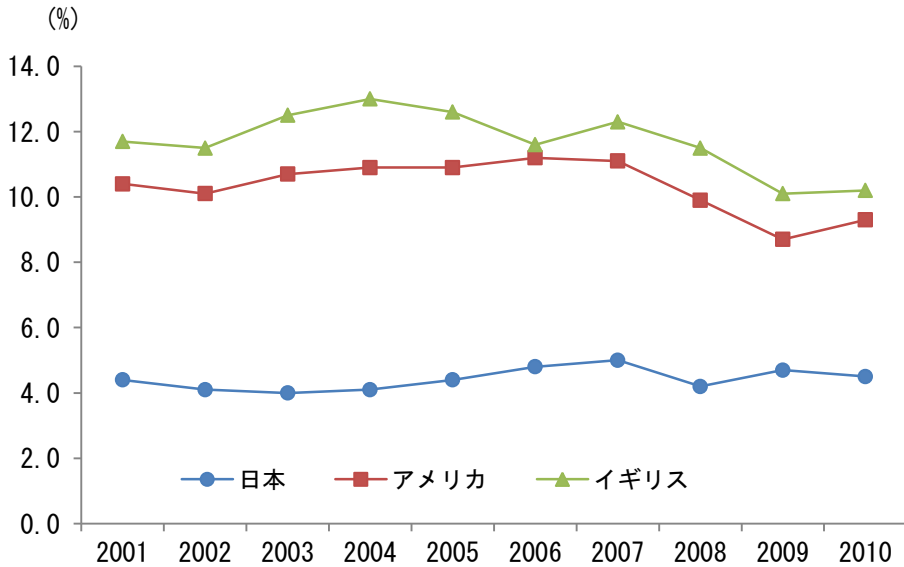


出典:株式会社帝国データバンクより

(3) 起業について

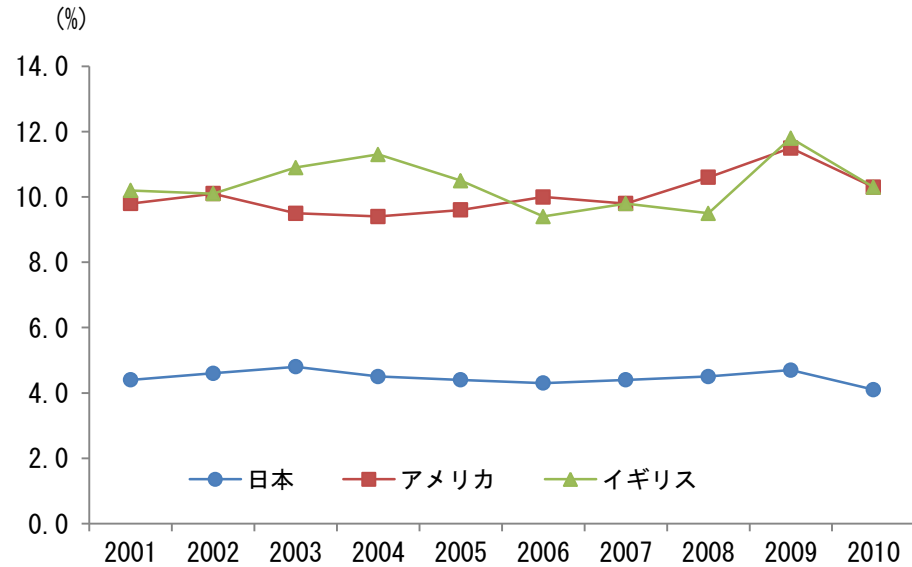
- 日本は、開業率・廃業率ともに、アメリカ、イギリスに比べて低い水準で推移している。
- 起業から廃業に至るライフサイクルが大きく、企業の新陳代謝が鈍いことが窺える。

日本、アメリカ、イギリスの開業率の比較



出典：経済産業省「平成24年度中小企業の起業環境に関する調査報告書」

日本、アメリカ、イギリスの廃業率の比較

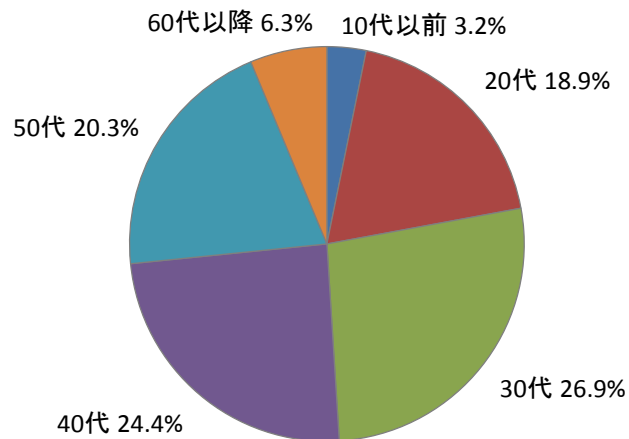


出典：経済産業省「平成24年度中小企業の起業環境に関する調査報告書」

起業する年齢

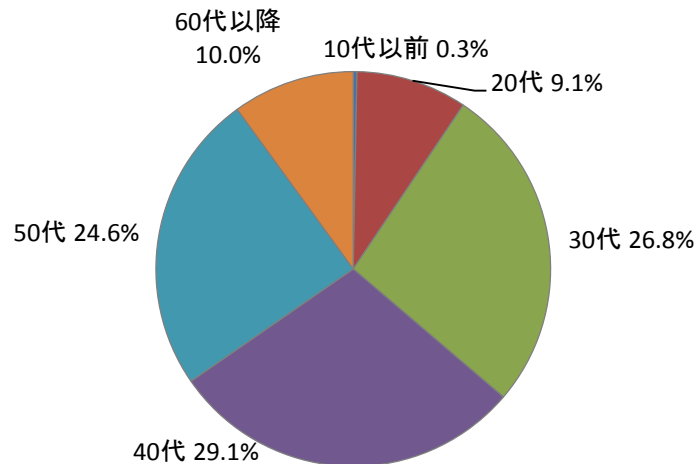
- 起業を意識した年齢では、「30代」の割合が最も高いものの、実際に起業した年齢では「40代」の割合が最も高い。
- 起業に至るまでの準備に期間を要していることが窺える。

起業を意識した年齢



出典：経済産業省「平成24年度中小企業の起業環境に関する調査報告書」

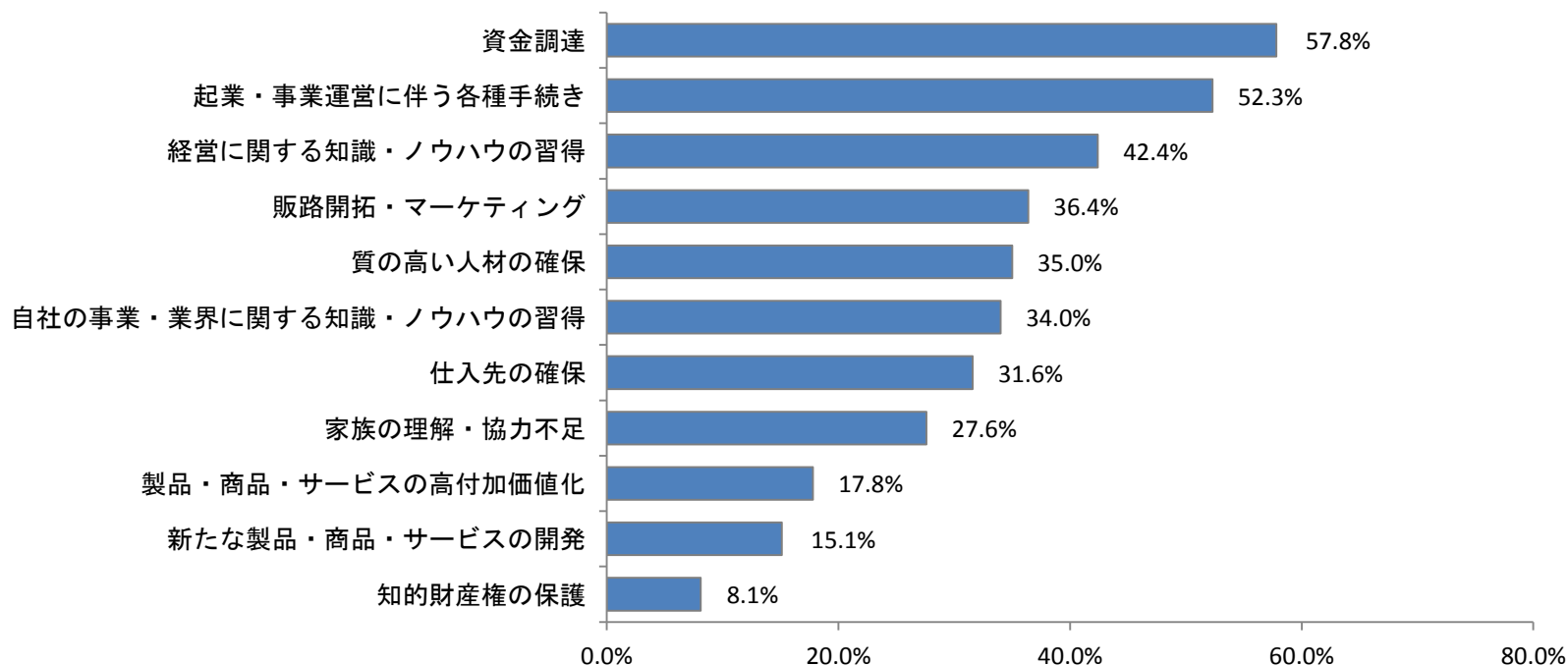
起業した年齢



出典：経済産業省「平成24年度中小企業の起業環境に関する調査報告書」

- 起業の課題では、「資金調達」の割合が最も高い。
- 「起業・事業運営に伴う各種手続き」、「経営に関する知識・ノウハウの習得」が次いでおり、手続きの煩雑さや経営に関する知識の少なさも起業の大きな妨げとなっている。

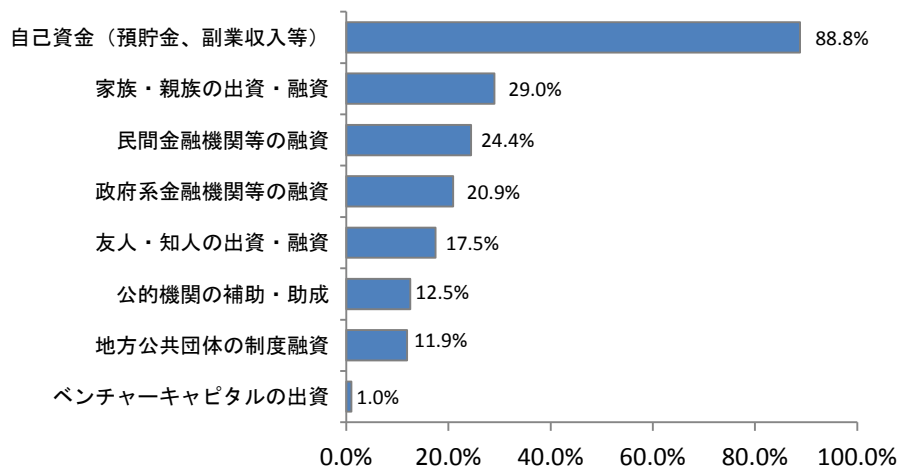
起業の課題(萌芽期)



出典：経済産業省「平成24年度中小企業の起業環境に関する調査報告書」

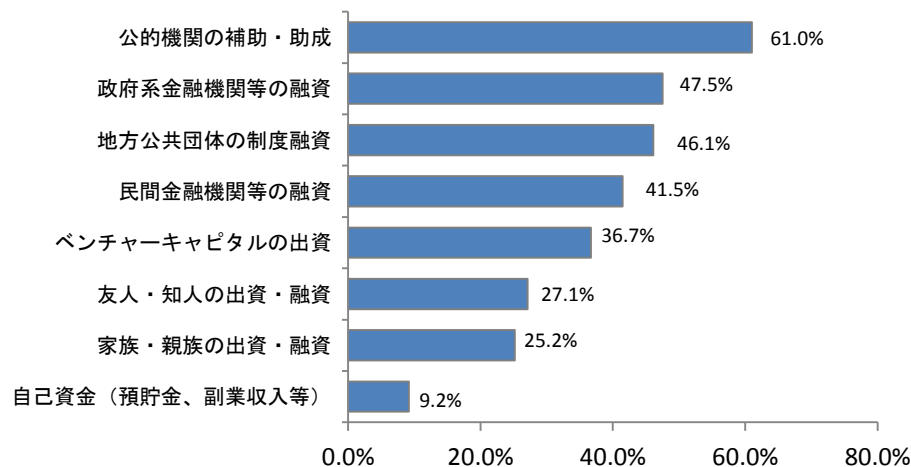
- 起業時における初期・追加資金は、約9割が自己資金を充てている。
- できるならば、公的機関の補助・助成や政府系金融機関等の融資、地方公共団体の制度融資を利用したかった起業者が多い。

初期・追加資金の調達方法



出典：経済産業省「平成24年度中小企業の起業環境に関する調査報告書」

初期・追加資金の調達に利用したかった方法



出典：経済産業省「平成24年度中小企業の起業環境に関する調査報告書」

起業・創業に関する主な支援施策

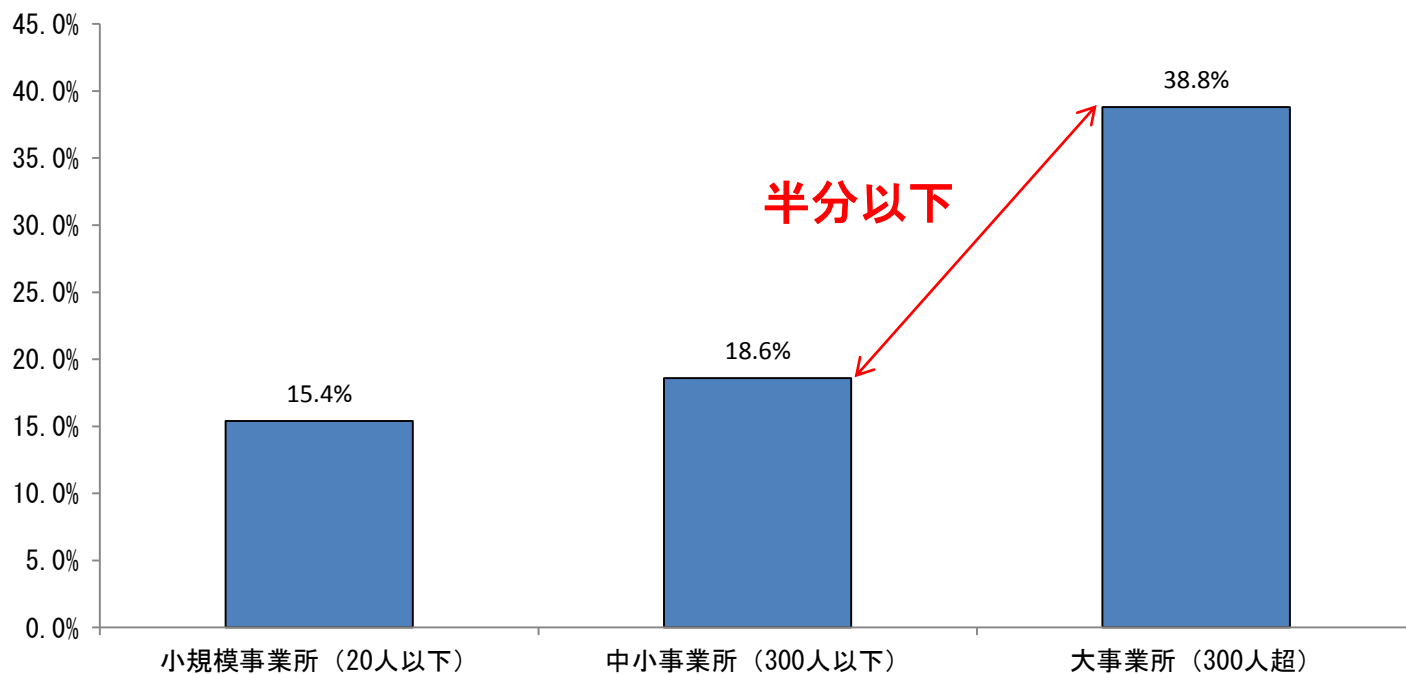
	制度名	制度概要
融資・信用保証	新創業融資制度	日本政策金融公庫が、これから創業する方や税務申告を2期終えていない方を対象に、事業計画（ビジネスプラン）等の審査を通じ、設備資金や運転資金の無担保、無保証人融資を行う。
	新事業育成資金（グローバル展開志向創業支援関連）	日本政策金融公庫が、新規性を有する技術やノウハウを活かし、グローバル展開を目指した事業を行うための設備資金や運転資金の低利融資を行う。
	女性、若者／シニア起業家支援資金	日本政策金融公庫が、女性、若者（30歳未満）、高齢者（55歳以上）の新規開業に対する設備投資や運転資金の低利融資を行う。
	新たな事業活動を支援する融資制度	日本政策金融公庫や日本貿易保険、信用保証協会が、経営革新や異分野の中小企業者が連携して行う新たな事業活動、地域資源を活用した事業活動、中小企業者と農林漁業者が連携して行う事業活動等を行う中小企業者に融資を行う。
	小規模企業等設備導入資金制度	都道府県中小企業支援センターが、設備導入を行う小規模事業者等を対象に設備購入資金の半額を無利子または有利な条件で融資等を行います。
	再チャレンジ支援融資制度（再挑戦支援資金）	日本政策金融公庫が、一旦事業に失敗し再チャレンジする中小企業者を対象に、設備資金や運転資金の融資を行う。
	再挑戦保証制度	過去に廃業経験のある创业者の再起業に必要な資金調達を、信用保証協会が債務保証を行います。
補助金・税制・出資	起業支援ファンド	創業または設立5年未満の有望なベンチャー企業（中小企業）が新事業に取り組む際に必要な資金を、ベンチャーキャピタル等が運営するファンドが資金の投資を行う。
	中小企業成長支援ファンド	民間投資会社が運営するファンドが、新分野進出・新商品の開発等の新事業展開、転業、事業再編、事業承継等によりさらなる成長・発展を目指す中小企業者に必要な資金の投資を行う。
	地域需要創造型起業・創業促進補助金	国が、新たに起業・創業や第二創業を中小企業者や小規模事業者に対し、事業費の一部を補助する。
	中小企業投資育成株式会社による支援	中小企業投資育成株式会社が、株式会社の設立や増資、新株予約券等の発行を行う中小企業に対し投資を行う。
	エンジェル税制	個人投資家がベンチャー企業への投資を行った際に発生する株式譲渡益等について、所得税の減税を行う。
情報提供・相談	中小企業支援センター	中小機構や中小企業支援センター等が、中小企業者が直面する経営上の課題について専門家が適切な助言や支援を行う。

(4) 新事業展開について

新事業展開を実施した企業の特徴

- 従業員規模が小さな事業所ほど新事業展開を実施する事業所の割合は低くなっている。

製造事業所の従業者規模別の新事業展開実施事業所数の割合（2000～2010年）



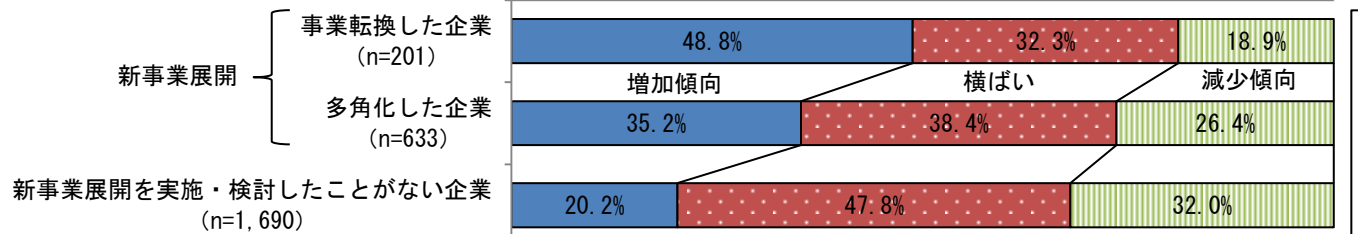
出典：「中小企業白書2013」再編

新事業展開を実施した企業の特徴

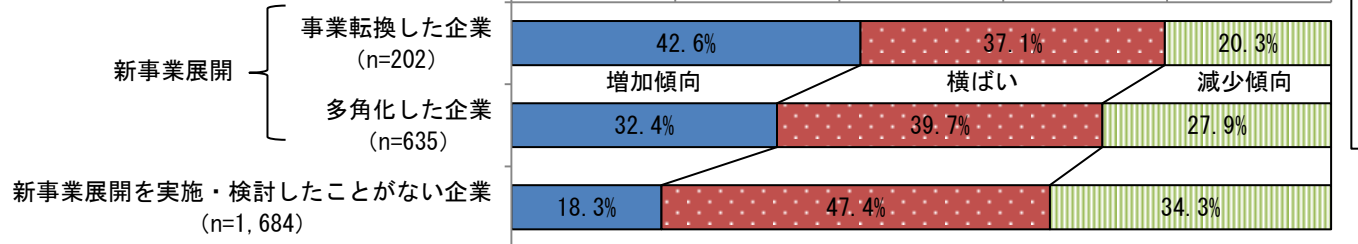
- 新事業展開を「実施した企業」と「実施・検討したことがない企業」の業績見通しを比較すると、「売上高」、「経常利益」、「常用雇用」のいずれも前者の「増加傾向」が後者を上回り、新事業展開が企業の成長に重要であることが覗える。

新事業への挑戦を果たした企業の特徴

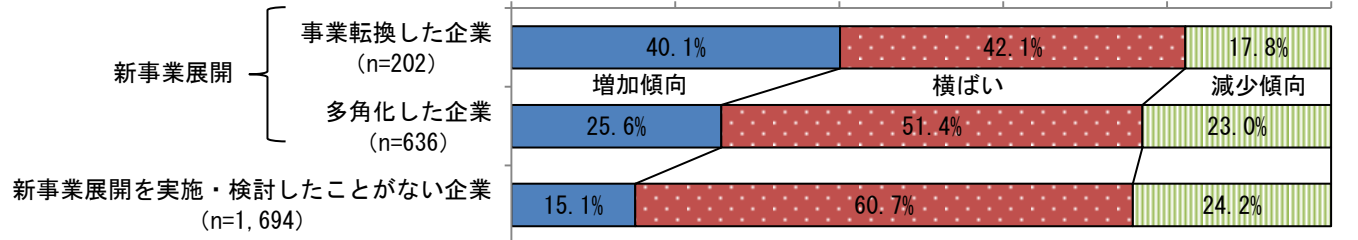
■売上高（3年後の見通し）



■経常利益（3年後の見通し）



■常用雇用（3年後の見通し）



【用語解説】

○新事業展開：既存事業とは異なる事業分野・業種への進出を図ることをいう。さらに、分析の内容により、新事業展開を事業転換と多角化に分類する。

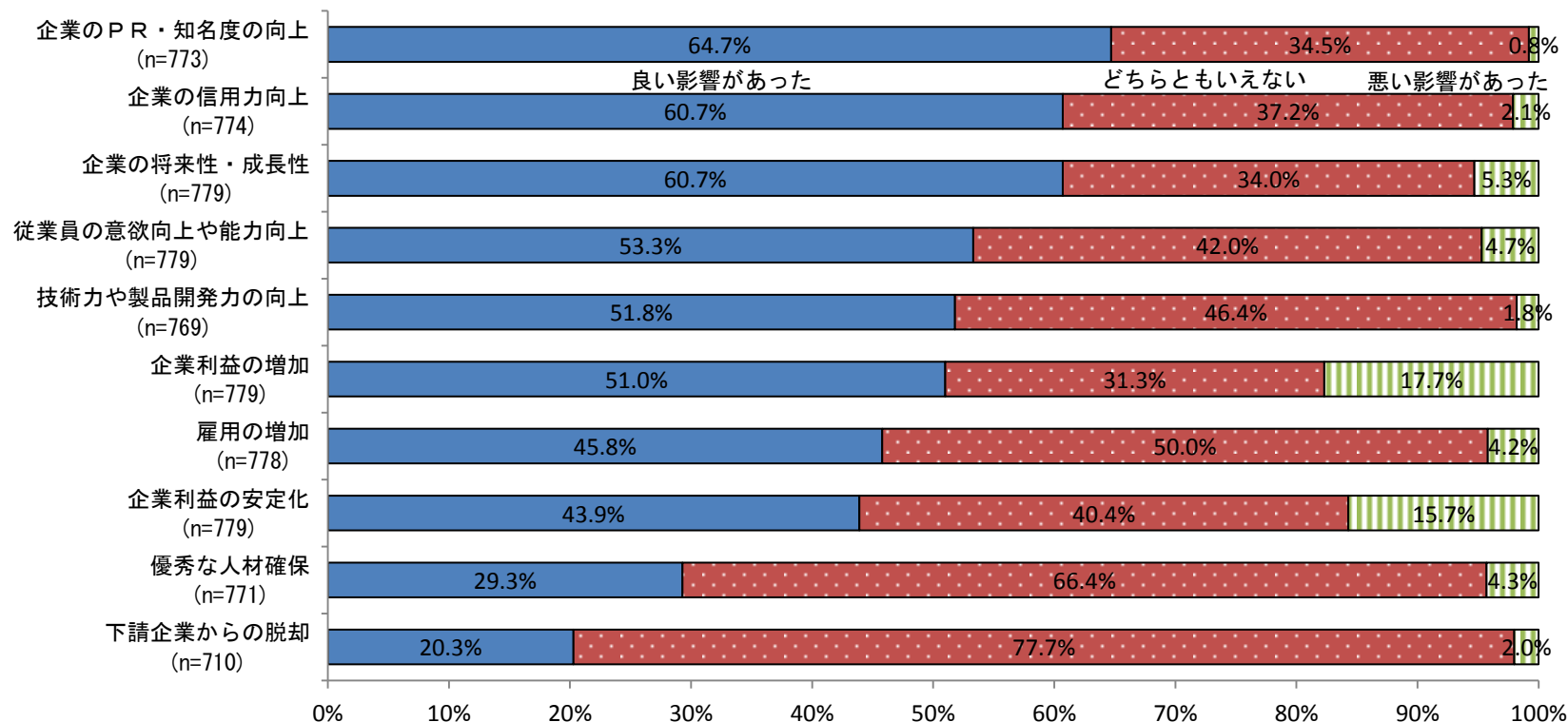
○事業転換：過去10年の間に新事業展開を実施し、10年前と比較して主力事業が変わった場合をいう。

○多角化：過去10年の間に新事業展開を実施した場合で、事業転換以外をいう。

新事業展開を実施したことによる効果

- 新事業展開を実施した企業は、「企業のPR・知名度の向上」、「企業の信用力向上」、「企業の将来性・成長性」等で「良い影響があった」という割合が高い。
- 一方、「企業利益の増加」や「企業利益の安定化」は、「良い影響があった」とする割合が高いものの、「悪い影響があった」とする企業も一定程度存在している。

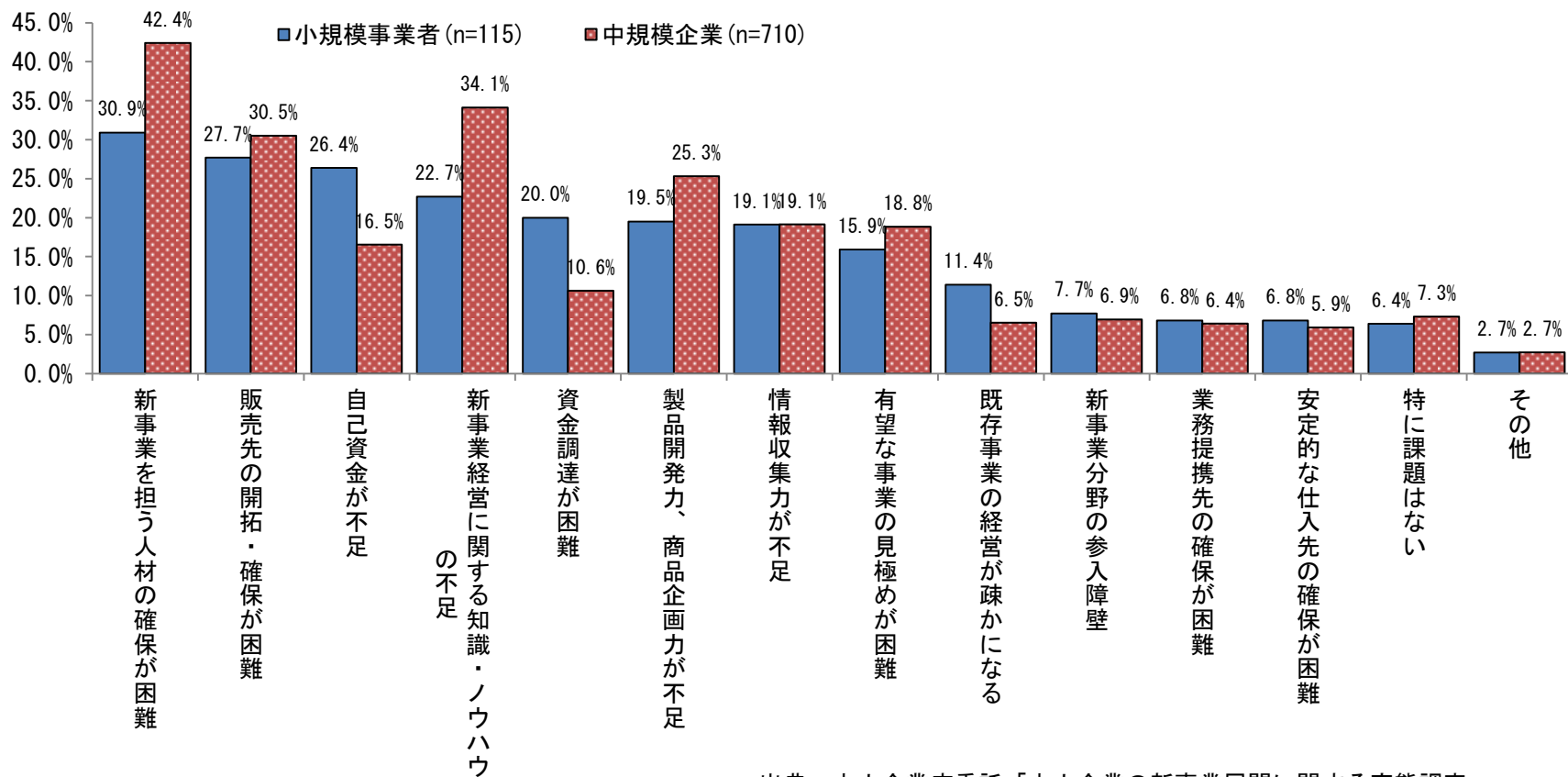
新事業展開を実施した企業の実際の効果



出典：中小企業庁委託「中小企業の新事業展開に関する調査」

- 小規模事業者では「自己資金が不足」、「資金調達が困難」のように資金面の課題が挙げられる。
- 中規模企業では「新事業を担う人材の確保が困難」、「新事業経営に関する知識・ノウハウの不足」のように人材や知識・情報の不足が課題に挙げられる。

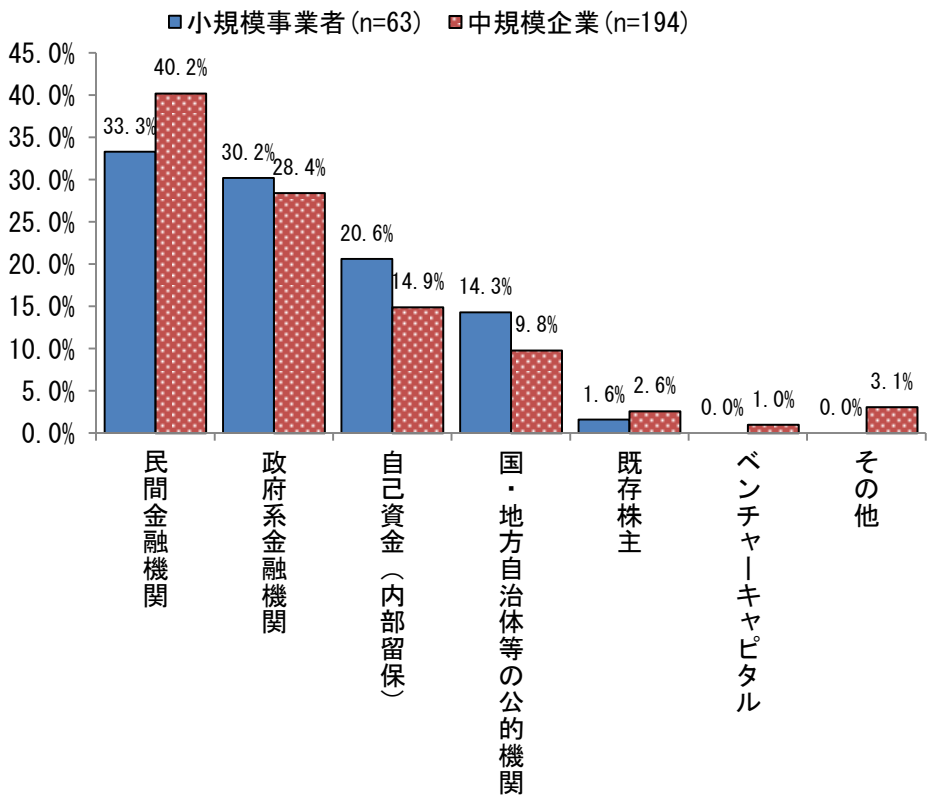
新事業展開に際して直面した課題



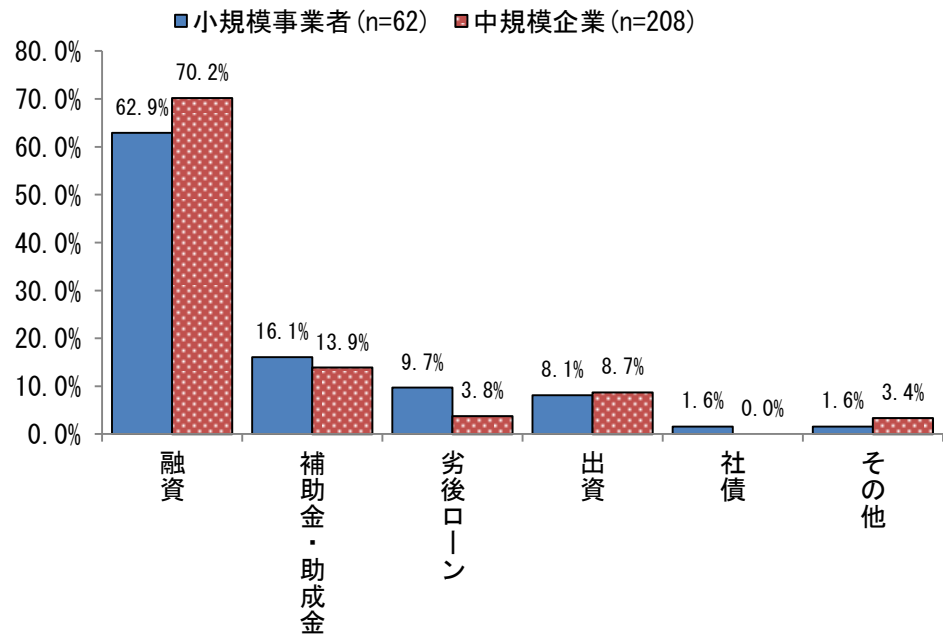
新事業展開に必要な資金の調達

- 民間及び政府系金融機関からの調達(融資)が最も多い。
- 中規模企業に比べ、小規模事業者は「民間金融機関」からの調達割合が低く、自己資金に頼らざるを得ない状況となっている。
- また、小規模事業者は「補助金・助成金」や「劣後ローン」を活用したいという事業者が多く、通常の融資以外の調達も広く視野に入れている。

新事業展開に必要な資金の調達先



新事業展開資金の調達方法として今後活用したいもの



出典：中小企業庁委託「中小企業の新事業展開に関する実態調査」

新事業展開に関する主な支援施策

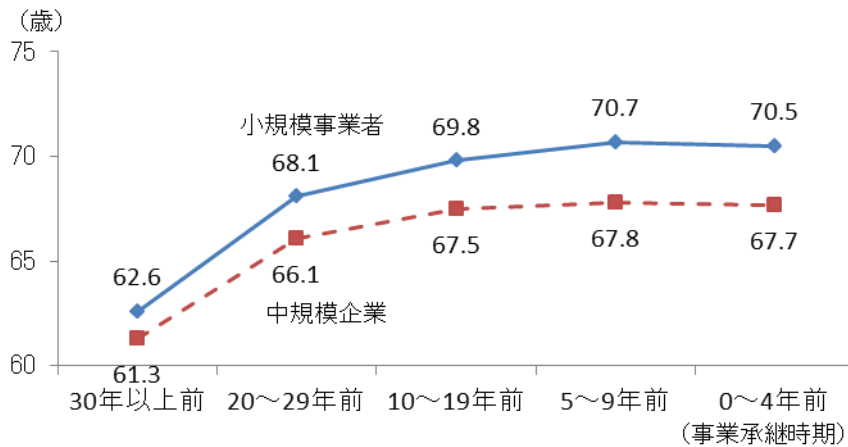
	制度名	制度概要
融資・信用保証	新たな事業活動を支援する融資制度	日本政策金融公庫や日本貿易保険、信用保証協会が、経営革新や異分野の中小企業者が連携して行う新たな事業活動、地域資源を活用した事業活動、中小企業者と農林漁業者が連携して行う事業活動等を行う中小企業者に融資を行う。
	挑戦支援資本強化特例制度	日本政策金融公庫が創業や新事業、企業再建等に取り組む中小企業者で、地域の企業立地の維持・促進に資する事業を行う場合、資本金等融資を行います。
補助金・税制・出資	中小企業成長支援ファンド	民間投資会社が運営するファンドが、新分野進出・新商品の開発等の新事業展開、転業、事業再編、事業承継等によりさらなる成長・発展を目指す中小企業者に必要な資金の投資を行う。
	地域中小企業応援ファンド	都道府県や地域金融機関等が一体となって組成したファンドが、地域において新事業展開を図ろうとする中小企業者等に資金供給（出資や助成等）を行う。
	高度化事業	都道府県が、中小企業者を対象に共同で事業環境の改善や経営基盤の強化に必要な設備資金の長期低利融資を行う。
	エンジェル税制	個人投資家がベンチャー企業への投資を行った際に発生する株式譲渡益等について、所得税の減税を行う。
情報提供・相談	中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業	国が、100万以上の中小企業・小規模事業者や起業を目指す者と、1万以上の専門家が自由に経営・起業に関する情報交換や相談等ができるITシステムを構築するとともに、専門家を派遣する。
	中小企業支援センター	中小機構や中小企業支援センター等が、中小企業者が直面する経営上の課題について専門家が適切な助言や支援を行う。

(5) 事業承継について

事業承継の現状

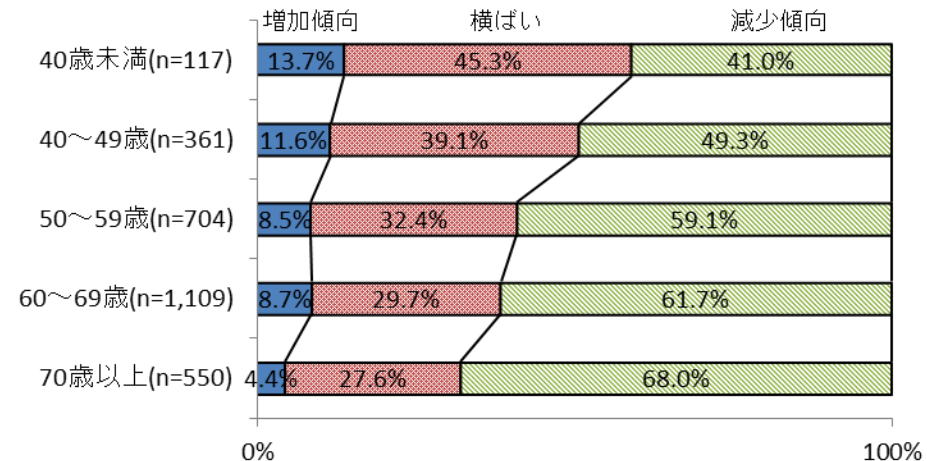
- 経営者の平均引退年齢は上昇傾向
- 小規模事業者では、70歳以上の事業者の約7割が収益悪化に直面

規模別・事業承継時期別の経営者の平均引退年齢



出典：中小企業庁委託「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」
(平成24年11月)

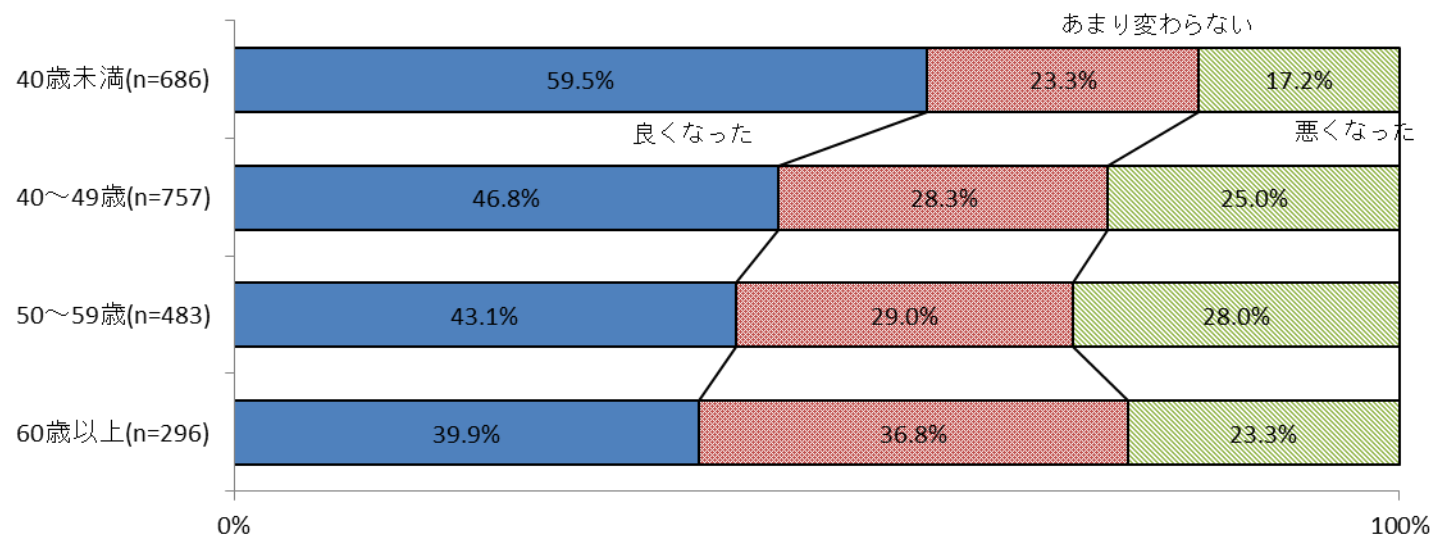
小規模事業者の経営者年齢別の経常利益の状況



出典：中小企業庁委託「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」
(平成24年11月)

- 事業承継時の現経営者が若いほど、業績好転の割合が高い。

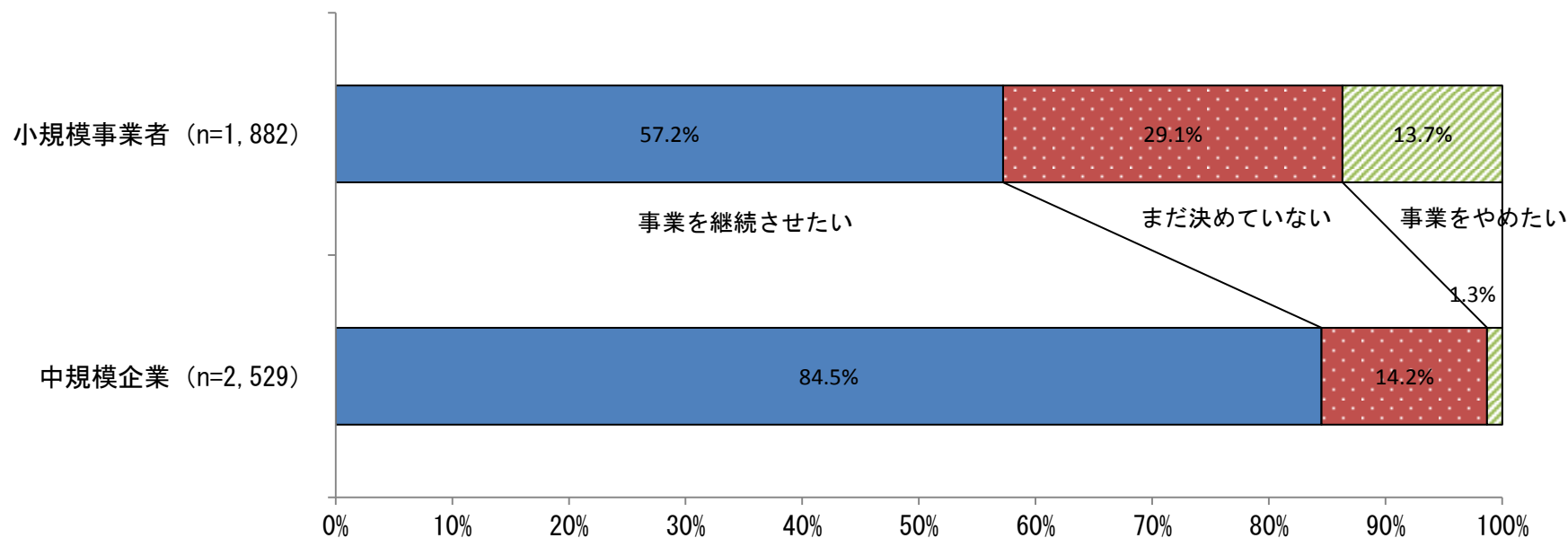
事業承継時の現経営者年齢別の事業承継後の業績推移



出典：中小企業庁委託「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」
(平成24年11月)

- 中規模企業の大半が、事業の継続を希望しているのに対し、小規模事業者では6割弱にとどまっている。
- 廃業を希望する小規模事業者は1割強に上っている。

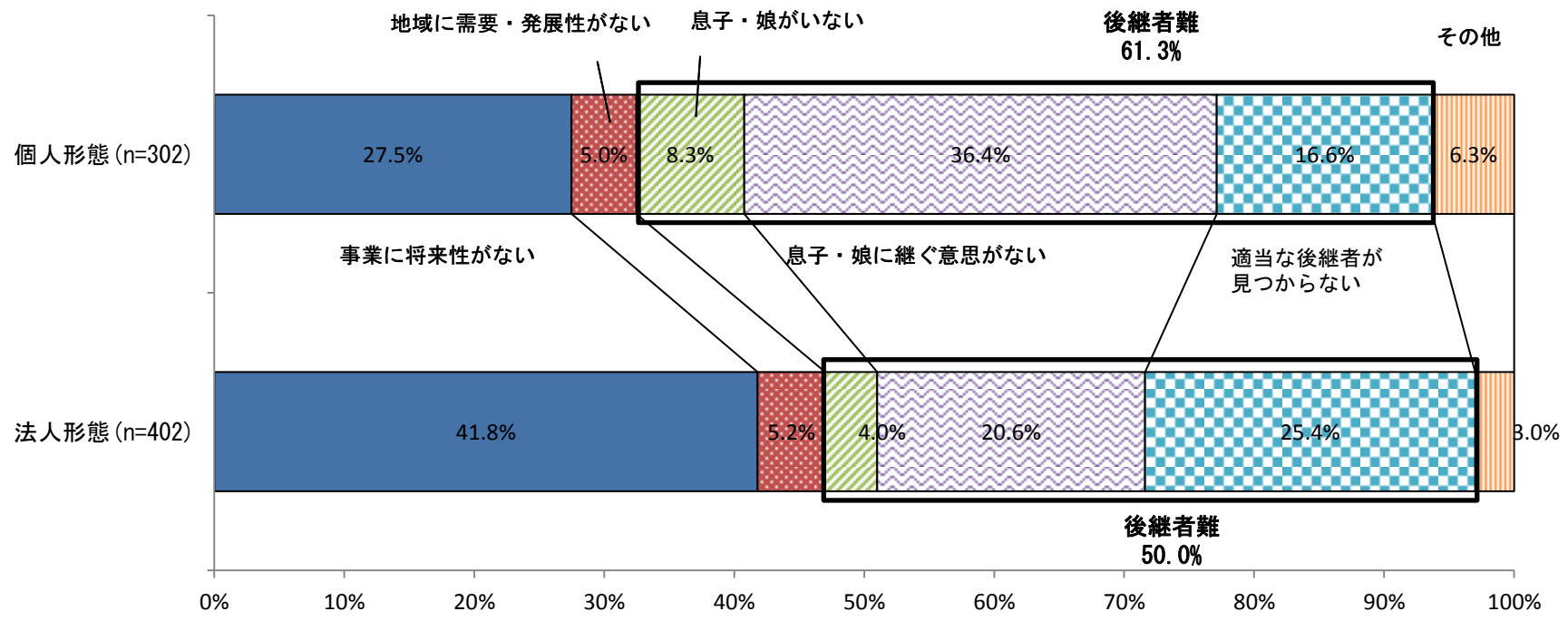
規模別の経営者引退後の事業継続についての方針



出典：中小企業庁委託「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」

- 小規模事業者の廃業理由として、後継者難が大きな割合

小規模事業者の組織形態別の廃業理由



出典：中小企業庁委託「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」
(平成24年11月)

事業承継に関する主な支援施策

	制度名	制度概要
融資・信用保証	経営承継法による事業承継円滑化に向けた総合的支援	事業承継に伴う多額の資金（自社株式や事業用資産の買取資金、相続税納税資金等）が必要な場合に日本政策金融公庫が融資を行ったり、事業承継による信用力低下により取引・資金調達等への支障が生じている場合に、信用保証枠の拡大を行う。
補助金・税制・出資	経営承継法による事業承継円滑化に向けた総合的支援	遺留分（相続人に民法上保障される最低限の資産承継の権利）に関する民法特例
	事業承継円滑化のための税制措置	<ul style="list-style-type: none"> ・非上場株式等についての相続税の納税猶予制度 ・非上場株式等についての贈与税の納税猶予制度
情報提供・相談	中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業	国が、100万以上の中小企業・小規模事業者や起業を目指す者と、1万以上の専門家が自由に経営・起業に関する情報交換や相談等ができるITシステムを構築するとともに、専門家を派遣する。
	中小企業再生支援協議会	商工会議所等が設置する「事業引継ぎ相談窓口」において、事業引継ぎ等に関する情報提供・助言を行う。 また、より専門的な支援を行うため、「事業引継ぎ支援センター」を設置し、税や金融の専門家が必要な支援を行う。
	中小企業支援センター	中小機構や中小企業支援センター等が、中小企業者が直面する経営上の課題について専門家が適切な助言や支援を行う。